

令和元年度 事務事業総点検シート(1)
[平成30年度事務事業]

一般会計		事務事業分類			詳細点検
事務事業名	地域就労支援事業	シート番号			A 一般事務事業
担当部署名	産業振興 局	商工労働 部	雇用推進 課	評価責任者(課長名)	峯

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を確保します	後期実施計画の位置付け
			施策	5	市民の雇用機会の確保	有
	2	事業開始年度	平成 14 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	雇用対策法			
	4	関連計画	堺市産業振興アクションプラン			
5	事業実施の経緯	働く意欲・希望がありながら様々な阻害要因を抱え、雇用・就労を実現できないでいる就職困難者等がいる中、一人ひとりの就労・自立を支援するため、大阪府下の全ての市町村で「地域就労支援センター」を運営している。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input checked="" type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()		
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	働く意欲・希望がありながら様々な阻害要因を抱え、雇用・就労を実現できないでいる就職困難者		
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	地域の関係機関との連携のもと各種支援を展開し、雇用・就労につなげ、一人ひとりの自立・就労を支援することを目的としている。		
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域就労支援コーディネーターによる就労相談 公益財団法人堺市就労支援協会の事務局(堺区、月曜～金曜)のほか、週1回堺区を除く各区役所とサンスクエア堺で出張相談を実施 ・職業能力開発講座の実施 就職困難者を対象に、介護職員初任者研修等の就職に結びつくような講座を実施 ・合同企業面接会の実施 就労相談者の希望職種などを中心とした合同企業面接会の開催 ・シニア向け就職面接会 ハローワーク堺と連携し、高齢者のための就職面接会を開催 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()		
10	直接実施以外の主な支出先	公益財団法人堺市就労支援協会			

Ⅲ. 投入量

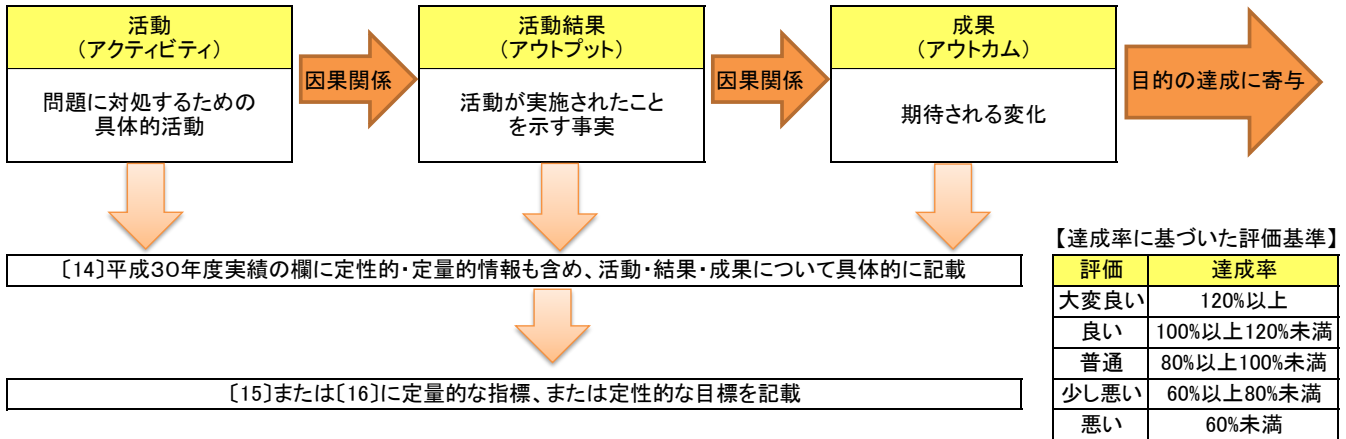
項目	単位	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R1年度予算	
11 事業費 (a)	千円	14,629	14,629	15,552	15,690	
主な事業費内訳	地域就労支援センター運営業務委託料等	千円	14,629	14,629	15,552	15,690
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
財源内訳	国・府支出金	千円	9,619	5,416	6,023	6,023
	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円				
	市債	千円				
	その他()	千円				
一般財源	千円	5,010	9,213	9,529	9,667	
12 人件費 (b)	千円	2,050	2,050	1,640	1,620	
13 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	16,679	16,679	17,192	17,310	

令和元年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	地域就労支援事業	シート番号	15-25
-------	----------	-------	-------

Ⅳ. 評価(測定・分析)

ロジックモデルの考え方



事業の活動内容や成果

平成30年度実績								
活動実績と成果	14	<p>平成30年度から本事業の利用促進を図るため、予約・問合せ用に着信課金電話(フリーダイヤル)を導入した。また、職業能力開発講座については、求職者の経済的負担を減らし、より受講しやすくするため、受講費用の無料化を行った。これらの取組結果もあり、就労相談件数は1,708件、就職決定者数は150人、就職決定率は49%と全て前年度から増加した。職業能力開発講座の受講者数は全講座(計4回)の定員数の合計が60人であるのに対し、53人の受講であった。</p>						
	15	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		就労相談件数	件	目標値	1,950	1,600	1,500	1,760
				実績値	1,530	1,325	1,708	
				達成率	78%	83%	114%	
	評価	少し悪い		普通	良い			
	算出方法・設定根拠など		前年度の実績値を参考に設定					
	16	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		就職決定率	%	目標値		30	30	30
				実績値	42	38	49	
達成率					127%	163%		
評価					大変良い	大変良い		
算出方法・設定根拠など		(算出方法)当該年度の就職決定者数/新規相談者数 過去3年間の平均値を参考に設定						

業績の分析

17	目標を達成できた、または達成できなかった要因についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
	<p>・雇用情勢の回復もあり、新規の相談者は減少しているが、高齢者や障害者手帳を所持している方への対応から再相談の架電の増加が大きく、就労相談件数は増加している。</p> <p>・阻害要因の多い相談者(特に高齢者)のマッチングが課題である。</p> <p>・職業能力開発講座については、定員割れとなった講座もあることから、広報の強化とともに、ニーズに合ったメニューの開発が必要である。</p>

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 事業の有効性は高いですか。低いですか。